

防災・減災・復興に向け 学術界と府省庁が連携へ

多発化・激甚化する自然災害に対応していくため、学術界と国の府省庁の新たな連携づくりがスタートした。第1回「防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会」が5日、都内で開かれ、日本学術会議の防災減災学術連携委員会と、防災に関わる56学会のネットワーク組織である防災学術連携体、国の府省庁から90人が参加、それぞれの取り組みに関する情報などを共有した。



学術と行政の関係者90人が一堂に会した

行政との連携が重要だ。連絡会のスタートに当たり日本学術会議の米田雅子防災減災学術連携委員長が「学会間の連携を深めるだけでなく、学術と行政が平常時に連携するとともに、緊急時の連携を検討していくことが目的」と連絡会の趣旨を説明。学術と行政の関係者が一堂に会する意義を強調し、「体制づくりの第一歩にしたい」と呼び掛けた。

また、防災学術連携体の副代表幹事を務める小井土雄一日本災害医学学会代表理事があいさつに立ち、「われわれだけで人の命は救えない。現場に還元して初めて救うことができる。三つの分野の組織が連携することによって相乗効果を発揮する」と強調した。

また、内閣府の海堀安喜防災担当政策統括官が、防災・減災に関わる国の施策を説明し、「学術界に支援と協力を求めたい」と述べた。そして、南海トラフ地震を例に挙げ、「(前兆となる)異常な現象が確認された場合にご対応するか。理学・工学の判断だけでなく、社会全体で対応を検討する必要がある。学術界との連携を深めていきたい」と話した。

同連絡会は今後、毎年1回開催、学術界と府省庁の平常時の連携を強化する。さらに緊急時の連携を検討していく。